

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び特分法の適用に関する事項（増減は対前年度末）

- ①連結子会社数 : 218社 (新規) : 46社、(除外) : 0社
②特分法適用関連会社数 : 38社 (新規) : 2社、(除外) : 0社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

①現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めております。

②市場性のある有価証券と投資有価証券

市場性のある株式及びその他の市場性のある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

③棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

④有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

⑤法人税等

資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異等が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。

⑥退職給付及び年金

各年度末において年金制度の積立状況（年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1株当たり情報

	前年度	当年度
当社株主に帰属する当期純利益	234,694百万円	228,494百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	234,694百万円	228,494百万円
平均発行済普通株式数	2,146,835,581株	2,146,799,336株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	2,146,835,581株	2,146,799,336株
1株当たり株主資本	858.11円	856.52円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	109.32円	106.43円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。